

株主のみなさまへ

第85期中間：平成15年4月1日～平成15年9月30日

中間事業報告



日本電気硝子株式会社

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は平成15年9月30日をもって第85期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期の業績

当中間期における当社の事業環境は、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイ（PDP）など薄型ディスプレイ（FPD）関連市場の拡大が続く一方でブラウン管（CRT）関連市場は低迷し、従来とは様変わり様の様相を呈しました。こうした中において当社は、

引き続き経営の効率化や経営体質の強化に努める一方、CRT用ガラス事業の不振を補うべくFPD用ガラスを中心とするNON-CRT分野の事業育成に一層の力を注ぐとともに、全部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の改善・強化に全力を傾けてまいりました。

当中間期の売上高は、1,075億7百万円と前年同期に比べて33億42百万円（3.0%）減少しました。

情報・通信関連部門においては、FPDやデジタル機器関連市場の成長を受けてLCD用の基板ガラスやバックライト用ガラス、PDP用の基板ガラスやガラスペースト、イメージセ

業績の推移

	単 独			連 結		
	当中間期('03/9)	前中間期('02/9)	前期('03/3)	当中間期('03/9)	前中間期('02/9)	前期('03/3)
売 上 高 (百万円)	107,507	110,849	222,159	141,656	167,126	328,803
経 常 利 益 (百万円)	14,486	8,343	22,601	15,434	12,032	31,203
中間/当期純利益(百万円)	9,484	3,090	9,707	3,171	6,343	14,603
1株当たり中間/当期純利益(円)	59.42	19.35	60.20	19.87	39.71	90.47
総 資 産 (百万円)	382,914	388,813	373,635	501,225	524,590	499,569
純 資 産 (百万円)	168,266	155,007	158,476	212,563	208,480	212,942
1株当たり純資産(円)	1,054.31	970.42	992.28	1,331.86	1,305.18	1,333.28

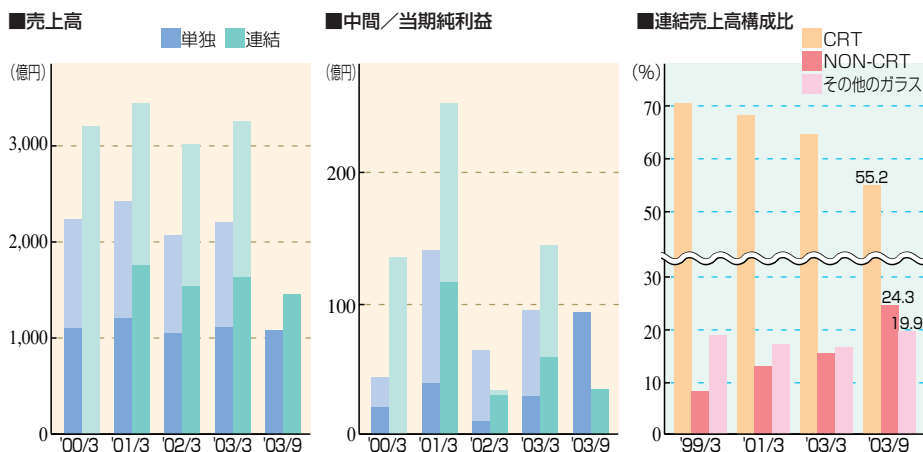
注) 1株当たり中間/当期純利益は期中平均発行済株式数をもって、また1株当たり純資産は期末発行済株式数をもって算出しています。

ンサ用カバーガラスなどを中心にNON-CRT用ガラスの販売が順調に伸びました。しかし、CRT用ガラスの販売は、カラーテレビの流通在庫調整や新型肺炎SARSの影響などによる需要の落ち込みと価格低下に加え、円高による売上額の見減りもあって大きく減少しました。この結果、情報・通信関連部門の売上高は763億95百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

その他部門では、ガラスファイバや建築用ガラスなどの販売が振るわなかったものの、海外子会社向け機械類の出荷の増加が寄与し、売上高は311億11百万円（同7.6%増）となりました。

損益面では、生産性の向上や費用削減など収益性改善努力の効果、LCD用基板ガラスの収益化に加えて、支払利息や固定資産除却損、為替差損など営業外費用の縮小が寄与し、経常利益は144億86百万円と前年同期に比べ73.6%増加しました。また、投資有価証券売却益を計上する一方で保有株式にかかる評価損が縮小するなど特別損益が好転した結果、中間純利益は94億84百万円（前年同期比206.9%増）となりました。

なお、当中間期の連結業績につきましては、海外の各連結子会社においても世界的なCRT関連市場低迷の影響を受けた結果、売上高は1,416億56百万円と前年同期に比べ15.2%



株主のみなさまへ

減少しましたが、営業外損益の改善が寄与し
 経常利益は154億34百万円（前年同期比
 28.3%増）となりました。また、投資有価証
 券売却益等が寄与したものの、構造改善に伴
 う資産処理損失の発生や現地CRT市場の変化
 により米国子会社の営業権を全額減損処理し
 たことにより、中間純利益は31億71百万円
 （同50.0%減）に止まりました。

ます。当社と致しましては、長期にわたって
 存続しうる強固な経営体質の構築を最優先課
 題におきつつ、FPD関連など将来事業の育成、
 グローバルな供給体制の整備と競争力の強化
 など現下の市場動向に的確に対処し、業績の
 確保を期してまいります。

株主のみなさまには、今後ともなお一層の
 ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

下半期の見通しと経営課題

当下半年においてもFPD関連やデジタル機
 器関連市場の好調が期待されるものの、CRT
 用ガラスについては引き続き厳しい事業環境
 が予想され、一方では円高の進行も懸念され

平成15年12月

取締役会長 向後延恒
 社長 井筒雄三

部門別売上高

（金額単位 億円）

区 分	単 独				連 結			
	当中間期('03/9)		前中間期('02/9)		当中間期('03/9)		前中間期('02/9)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ガラス事業								
CRT(ブラウン管)用ガラス	413	38.4	550	49.6	781	55.1	1,095	65.5
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光電子デバイス用ガラス)	350	32.7	269	24.3	343	24.3	273	16.4
情報・通信関連部門計	763	71.1	819	73.9	1,125	79.4	1,369	81.9
ガラスファイバ	93	8.7	101	9.2	114	8.1	116	7.0
建築・耐熱・照明薬事用その他	217	20.2	187	16.9	168	11.9	176	10.6
その他部門計	311	28.9	289	26.1	282	20.0	293	17.6
ガラス事業計	1,075	100	1,108	100	1,407	99.4	1,662	99.5
その他	—	—	—	—	8	0.6	8	0.5
合 計	1,075	100	1,108	100	1,416	100	1,671	100

韓国、台湾に液晶用板ガラス加工供給拠点を開設

今春、操業を開始した韓国市場向け液晶用板ガラス加工子会社「日本電気硝子(韓国)」(亀尾市)に続き、台湾でも来夏の操業開始に向けて加工子会社の設立、工場建設計画がスタートしました。国内工場から供給する原板を現地で精密切断・端面加工・洗浄してそれぞれの市場に供給するもので、いずれも月産約10万㎡からスタートします。

両市場における液晶パネルの生産は急激に拡大しており、各パネルメーカーによる大型生産ラインの新・増設計画も相次いでいます。加工・供給拠点の開設を足がかりに両市場での今後の需要拡大に積極的に対応し、液晶用板ガラス事業の発展を期してまいります。

結晶化ガラス新内装材・ネオパリエ フィノを発売

新しい結晶化ガラス製内装用建材を7月より販売開始しました。

新発売の「ネオパリエ フィノ」は、従来品の「ネオパリエ」の製法を発展させた薄型・軽量の内装用結晶化ガラス建材で、落ち着いた上品な質感が特徴です。ネオパリエと同じく耐候性に優れメンテナンスが容易な点に加え、圧着工法によるなど施工性を高め、標準色4色、特別色8色とカラーバリエーションも大幅に広げました。清潔感が要求される病院、地下街や駅舎などの公共施設、ビルのエントランスやホールな

どの内装材として期待されるほか、吸水率ゼロで耐酸・耐アルカリ性にも優れるため、トイレやキッチンなど水周りを含めて幅広い用途が見込まれます。



落ち着いた質感をもつ<ネオパリエ フィノ>

<水>の環境ビジネスプランをスタート

当社では、廃棄物の削減とリサイクル化を進めガラス事業に固有の廃棄物のミニマム化を目指す独自の管理システムとして、2001年度から<廃棄物>を対象とする「環境ビジネスプラン」に取り組んでいます。この活動が所期の目標を達成しつつあることから、これと併行して今年度から<水>を対象とするビジネスプラン

をスタートさせました。

これは、ガラス製造工程における水の使い方を見直し、生産工程の改善と結びつけながら、恒常的に水の循環量・使用量・排出量を削減していこうというものです。初年度の今年は、水の役割や機能について調査し、実状を把握して管理することに主眼を置いています。

単独決算の概要

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前 期
資 産 の 部		
流動資産	174,095	170,313
現金・預金	49,927	51,495
受取手形	3,479	4,363
売掛金	64,532	60,034
有価証券	42	75
製品・商品	15,451	17,179
半製品・仕掛品	13,550	14,151
原材料	4,499	4,551
前払費用	389	751
繰延税金資産	4,586	4,403
短期貸付金	14,154	11,580
その他	3,566	1,811
貸倒引当金	△82	△85
固定資産	208,819	203,322
有形固定資産	104,042	101,804
建物・構築物	17,853	17,642
機械・装置	69,075	65,378
運搬具・工具器具備品	3,233	3,001
土地	9,466	9,462
建設仮勘定	4,412	6,319
無形固定資産	269	291
施設利用権	140	156
その他	128	135
投資その他の資産	104,507	101,226
投資有価証券	15,232	17,108
子会社株式	64,434	64,454
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	5,577	1,810
長期前払費用	2,378	2,123
繰延税金資産	5,836	6,085
その他	2,634	1,191
貸倒引当金	△115	△76
資産合計	382,914	373,635

科 目	当中間期	前 期
負 債 の 部		
流動負債	131,961	131,284
買掛金	33,202	36,233
短期借入金	64,756	64,206
長期借入金 (1年以内返済)	5,588	4,834
未払金	7,500	5,628
未払費用	7,103	7,222
未払法人税等	7,150	6,700
預り金	6,611	6,456
その他	48	3
固定負債	82,686	83,875
社債	40,000	40,000
長期借入金	17,247	18,580
退職給付引当金	8,151	8,125
役員退職慰労引当金	423	477
特別修繕引当金	16,863	16,691
負債合計	214,647	215,159

資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,115	20,115
資本準備金	20,115	20,115
利益剰余金	126,838	118,485
利益準備金	2,988	2,988
別途積立金	110,770	103,270
中間(当期)未処分利益	13,080	12,227
(うち中間(当期)純利益)	(9,484)	(9,707)
株式等評価差額金	3,141	1,685
その他有価証券評価差額金	3,141	1,685
自己株式	△215	△196
資本合計	168,266	158,476
負債及び資本合計	382,914	373,635

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期：平成15年9月30日現在
前 期：平成15年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当中間期	前中間期	
経常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売上高	107,507	110,849
		売上原価	78,763	84,251
		販売費及び一般管理費	13,404	13,815
		営業利益	15,340	12,782
	営業外 損 益 の 部	営業外収益	2,263	1,910
		受取利息及び配当金	528	430
		その他	1,735	1,479
		営業外費用	3,117	6,349
		支払利息	590	1,121
		その他	2,526	5,227
経常利益		14,486	8,343	
特別 損 益 の 部	特別利益	2,413	356	
	前期損益修正益	893	356	
	投資有価証券売却益	1,520	—	
	特別損失	1,140	3,587	
	前期損益修正損	—	681	
	固定資産除却損	1,086	1,534	
	投資有価証券評価損	53	1,232	
	その他	—	139	
税引前中間純利益		15,760	5,112	
法人税、住民税及び事業税		7,146	3,052	
法人税等調整額		△870	△1,031	
中間純利益		9,484	3,090	
前期繰越利益		3,596	3,398	
自己株式処分差損		0	—	
中間未処分利益		13,080	6,489	

当中間期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

前中間期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

〈会計方針の変更〉

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当中間期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。なお、この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微です。

〈中間貸借対照表の注記〉

	当中間期	前期
1.子会社に対する短期金銭債権	35,434百万円	28,086百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,504百万円	4百万円
子会社に対する短期金銭債務	12,794百万円	15,553百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	227,601百万円	228,792百万円
3.担保に供している資産	15,919百万円	12,214百万円
4.保証債務	8,593百万円	12,218百万円
5.受取手形割引高	359百万円	330百万円
6.役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金です。		
7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,435百万円	1,685百万円

〈中間損益計算書の注記〉

	当中間期	前中間期
1.子会社に対する売上高	26,599百万円	24,750百万円
子会社からの仕入高	28,512百万円	28,829百万円
子会社との営業取引以外の取引高	2,657百万円	1,882百万円
2.一株当たりの中間純利益	59円42銭	19円35銭

連結決算の概要

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前 期
資 産 の 部		
流動資産	224,164	213,667
現金・預金	71,888	62,386
受取手形・売掛金	77,163	80,348
たな卸資産	64,530	59,638
その他	11,208	11,906
貸倒引当金	△625	△612
固定資産	277,060	285,901
有形固定資産	243,868	242,126
建物・構築物	52,049	52,718
機械装置・運搬具	158,045	158,974
その他	33,773	30,433
無形固定資産	3,743	12,808
投資その他の資産	29,448	30,967
投資有価証券	15,400	17,288
その他	14,174	13,769
貸倒引当金	△125	△90
資産合計	501,225	499,569

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	当中間期	前 期
負 債 の 部		
流動負債	167,359	165,925
支払手形・買掛金	28,418	37,473
短期借入金	95,045	89,950
その他	43,895	38,501
固定負債	104,412	105,380
社債	40,000	40,000
長期借入金	26,006	28,074
退職給付引当金	9,222	9,175
役員退職慰労引当金	473	525
特別修繕引当金	17,368	17,114
その他	11,341	10,491
負債合計	271,771	271,305
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	16,890	15,321
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,115	20,115
利益剰余金	168,229	168,942
その他有価証券評価差額金	3,141	3,418
為替換算調整勘定	2,906	2,276
自己株式	△215	△196
資本合計	212,563	212,942
負債、少数株主持分 及び資本合計	501,225	499,569

当中間期：平成15年9月30日現在
前 期：平成15年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
売上高	141,656	167,126
売上原価	103,794	126,749
売上総利益	37,861	40,377
販売費及び一般管理費	19,229	19,595
営業利益	18,631	20,782
営業外収益	906	1,034
受取利息	114	189
その他	791	844
営業外費用	4,103	9,784
支払利息	1,386	2,582
その他	2,717	7,201
経常利益	15,434	12,032
特別利益	5,435	2,710
前期損益修正益	915	2,624
投資有価証券売却益	4,509	—
その他	10	86
特別損失	11,037	5,785
前期損益修正損	—	720
構造改善費用	—	2,078
固定資産除却損	1,086	1,615
営業権減損損失	9,466	—
その他	484	1,371
税金等調整前中間純利益	9,832	8,958
法人税、住民税及び事業税	7,820	1,560
法人税等調整額	△1,443	864
少数株主利益	283	189
中間純利益	3,171	6,343

当中間期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで
前中間期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,575	31,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,939	△12,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,784	△9,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△513
現金及び現金同等物の期首残高	62,338	58,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,877	68,162

当中間期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで
前中間期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

主要なグループ会社の紹介

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (議決権比率) 75.0%
(主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
(主要製品) CRT用ガラス

(注) 当中間期末の連結子会社は上記5社を含めて23社、持分法適用会社はありません。

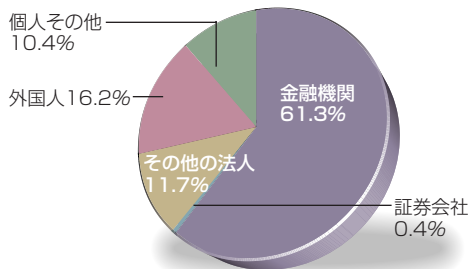
株式の状況 (2003年9月30日現在)

株式に関する事項

・ 会社が発行する株式の総数	400,000,000株
・ 期末現在の発行済株式総数	159,772,078株
・ 株主数	8,705人

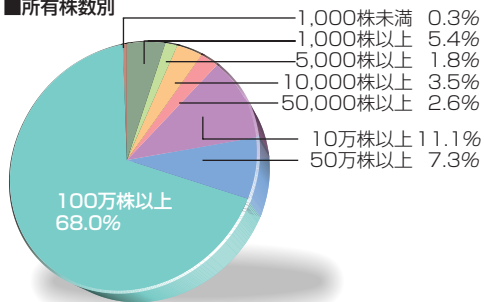
株式分布

■所有者別



注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

■所有株数別

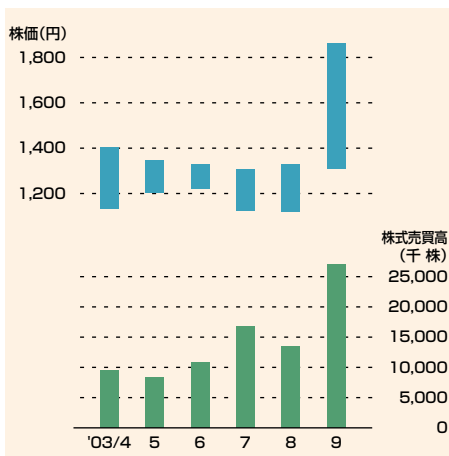


大株主

氏名または名称	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分 日本電気株式会社 退職給付信託口)	47,900千株	30.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,977千株	6.9%
日本電気株式会社	8,033千株	5.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,646千株	4.8%
ニプロ株式会社	5,941千株	3.7%
ICクオプニューヨークフォーゴールドマン ザックス インターナショナル(エクイティ)	2,994千株	1.9%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,534千株	1.6%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%
日本電気硝子従業員持株会	2,176千株	1.4%
住友信託銀行株式会社	1,975千株	1.2%

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数47,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(2003年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	向 後 延 恒
取締役副会長 (代表取締役)	森 哲 次
社 長 (代表取締役) 社長執行役員	井 筒 雄 三
取 締 役 専務執行役員	藤 居 茂 三
取 締 役 専務執行役員	池 田 昭 夫
取 締 役 専務執行役員	浦 木 昭 孝
取 締 役 常務執行役員	加 藤 博
取 締 役 常務執行役員	稲 田 勝 美
取 締 役 執 行 役 員	有 岡 雅 行
取 締 役 執 行 役 員	阿 閉 正 美
常 勤 監 査 役	林 稔 雄
常 勤 監 査 役	安 田 齋
監 査 役	加 藤 奉 之
監 査 役	竹 内 卓 郎
執 行 役 員	吉 田 正 恒
執 行 役 員	飯 島 伸 浩
執 行 役 員	高 山 憲 一
執 行 役 員	藤 川 淳 二
執 行 役 員	大 森 喬
執 行 役 員	伊 藤 修 二
執 行 役 員	三 宅 雅 博
執 行 役 員	北 川 保
執 行 役 員	阿 久 根 孝 男
執 行 役 員	稲 増 耕 一
執 行 役 員	山 本 茂
執 行 役 員	舎 野 祝 光

会社概要 (2003年9月30日現在)

設 立	1944年(昭和19年)10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,235名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎ (077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取 引 所	東京および大阪 (いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第 16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書 に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.neg.co.jp/kessan/index.html

■ハイテクガラスで未来をつくる■

■表紙写真……非球面レンズ用硝材<マイクロ・プリフォーム>

<マイクロ・プリフォーム>は光学ガラスを精密加工したレンズ用硝材です。ボールタイプ(球状)とロッドタイプ(円柱状)があり、いずれも寸法精度が高く、表面を鏡面加工しています。電機メーカーやカメラメーカーでこの硝材を金型にセットして加熱し、プレス成型するとDVDプレーヤーの光ピックアップやデジタルスチルカメラなどに使用される非球面レンズとなります。

デジタルスチルカメラなど、ガラス製非球面レンズの需要は今後も拡大するものと期待されます。

(この事業報告は、再生紙を使用しています。)